

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	「緑の分権改革」の推進に要する経費		担当部局庁	自治行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21～		担当課室	地域政策課	課長 室田哲男		
会計区分	一般会計		施策名	II-2 地域振興			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条		関係する計画、 通知等	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)、地域主権戦略大綱(平成22年6月22日閣議決定)、新成長戦略実現2011(平成23年1月25日閣議決定)、復興への提言～悲惨のなかの希望～(平成23年6月25日東日本大震災復興構想会議)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	それぞれの地域が、住民参画の下、豊かな自然環境、再生可能エネルギー、歴史文化資産等の地域資源の価値を把握し、最大限に活用して域内循環を促進していく「緑の分権改革」の取組について、これを全国的に展開し、地域における自主的な取組を促進することにより、「地域から人材、資金、資源が流出する中央集権型の社会構造」から、「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」への転換を実現する。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記の事業目的を達成するため、緑の分権改革推進会議及び分科会において、緑の分権改革を推進していくための課題・対応方策等について検討するとともに、緑の分権改革のモデルとなる具体的な取組について、国の委託調査として実証調査を行い、その成果や課題等を他の地域に還元し、一層の施策推進を図っている。 H21年度補正予算では地域資源把握のために再生可能エネルギーの賦存量調査等を行い、H22年度予算においては、ソフト面を中心とした緑の分権改革の仕組みづくり検討についての調査を実施。本年度は、実際に地域資源を活用した取組を試行する地方公共団体に対して調査を行い、実証的な改革モデルを取りまとめることとしており、被災地復興への活用も視野に入れ、施策の充実・推進を図っているところ。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算		3,904			
		繰越し等		-3,904	3,904		
		計		0	4,061	616	294
	執行額			0	3,396		
	執行率(%)			0	83.6		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (26年度)
	緑の分権改革に取り組む地方公共団体数		成果実績 団体		251	562	800
		達成度	%		31%	70%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	活動実績 (当初見込み)				-	-	-
					(-)	(-)	
単位当たり コスト	20,095 (千円/件)		算出根拠	3,396百万円/169件 (H21年度補正予算及びH22当初予算による委託事業実施件数)			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	4.5	2.1	「緑の分権改革」の推進についてはこれまで、再生可能エネルギーの賦存量の調査や事業化可能性等のソフト面の調査、それらを踏まえた「再生可能エネルギー」「農林水産業・食品」「文化・観光・地域間交流」の各分野のモデルとなる取組についての実証的な調査を行ってきており、これをもとに、実証的で使いやすい改革モデルを取りまとめ、その情報提供を行うこととしている。 24年度においては、前年度までの成果を踏まえ、緑の分権改革の取組の全国展開を図る観点から、アドバイザーの派遣やプラットフォームの構築等に要する経費を要求し、そうした施策の総合的な実施により各地域の改革の取組を支援していくこととしている。 なお、離島や辺地等の条件不利地域の集落においては、他の地域とは異なる課題が見られることから、24年度は、そうした地域の課題解決に向けたモデル的な取組の実証調査を行うこととしている。			
	職員旅費	4.7	3.2				
	委員等旅費	5.7	3.3				
	庁費	20.9	85.3				
	地方振興対策調査費	580.0	200.0				
	計	615.8	293.9				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・新成長戦略、地域主権戦略大綱、新成長戦略実現2011、復興への提言に規定されており、今後とも着実な施策の推進を図る必要がある。 ・本年度の調査事業の募集についても、170を超える地方公共団体から、予算額の10倍程度、総額で50億円を超える提案が寄せられており、地域におけるニーズは高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	・地域における緑の分権改革の取組は地方公共団体等を中心に行われているが、各地域の取組が試行錯誤の段階にある中で、再生可能エネルギー等の分野での緑の分権改革の取組を推進するためには、国において、専門的な知見を取り入れ、先進的な取組事例の調査及び改革モデルの取りまとめ、それらの成果を他地域への還元などを行っていくことが必要。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	・H21・H22ともに不用額が発生しているが、提案額の精査及び事業実施時の経費節減によるもの。
資金の流れ、使途、費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・地方公共団体からの提案については、外部評価者による評価をもとに選定するとともに、金額についても再度精査のうえ事業の実施を委託している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	(・受益者負担を求めるべき経費は発生していない。)
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	・委託調査の実施に当たっては、必要に応じて報告を求めるとともに、その内容を受けて指示・助言等を行っている。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	・委託契約書において、事業終了後の額の確定に係る規定を設けており、委託業務の実施に要した経費として証明できない経費は委託業務の実施に要した経費に含めていない。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・地域の現状に即した効果的な調査となるよう、地方公共団体に調査を委託。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	・緑の分権改革に取り組む地方公共団体数は着実に拡大。
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	・地域が自主的に提案してきた事業に対して横串的に水平展開していくという点で他部局・他府省の事業との役割分担ができています。
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	・各地方公共団体への委託の成果をもとに、緑の分権改革推進会議分科会において報告書を取りまとめ、総務省ホームページで公開。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>「緑の分権改革」は、それぞれの地域が住民参画の下、豊かな自然環境、再生可能エネルギー、歴史文化資産等の地域資源の価値を把握し、最大限に活用して域内循環を促進していくことにより、「地域から人材、資金、資源が流出する中央集権型の社会構造」から、「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」への転換を図る取組であり、施策の推進に当たっては、実証的で使いやすいモデルづくりと取りまとめられたモデルの情報提供による施策の全国的な展開を図っていくこととしている。</p> <p>これまで、地域の再生可能エネルギーの賦存量・利用可能量に関する現状調査を行うことで、まずは地域資源を活かすための基礎的条件整備を図り、また、先進的な取組を行う地方公共団体に対して地域資源活用のためのソフト面での仕組みづくりに関する委託事業を実施するとともに、これをもとに緑の分権改革推進会議分科会においてモデルづくりに取り組んできたところ。</p> <p>本年度は、その実証調査として実際に地域資源を活用した取組の試行を行う地方公共団体に事業を委託して、その成果をもとに改革モデルを取りまとめることとしているが、本年度の委託事業募集に当たっては、170を超える地方公共団体から総額50億円を超える多くの提案が寄せられたところであり、取組団体数の着実な拡大と相まって、施策が定着してきていることの証左であると考えられる。</p> <p>また、被災地方公共団体からも、本年度の委託調査事業に提案が寄せられており、また、地域の自給力を高める取り組みが重要との意見を頂いているところであり、被災地復興に当たっても、緑の分権改革の考え方を活かしていくことが可能である。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		更なる経費の効率化を図るべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>24年度においては、21年度から23年度までの実証調査等の成果に基づく改革モデルの取りまとめを踏まえ、緑の分権改革の取組の全国展開を図る観点から、アドバイザーの派遣やプラットフォームの構築等を総合的に実施していくこととしている。</p> <p>なお、離島や辺地等の条件不利地域の集落においては、他の地域とは異なる課題が見られることから、24年度は、そうした地域の課題解決に向けたモデル的な取組の実証調査を行うこととしている。</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

(H21年度補正予算事業)

総務省 3,280百万円

A 地方公共団体
(49団体)
3,280百万円

(H22年度当初予算事業)

総務省 116百万円

B 地方公共団体
(27団体)
100.7百万円

C 株式会社価値
総合研究所
13.6百万円

D 職員等
1.7百万円

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブ
 ロックごとに最大の金額が支
 出されている者について記載す
 る。費目と使途の双方で実情
 が分かるように記載)

A. 北海道			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	市町村への委託費	292			
調査費	データ収集、集計、通信運搬費等	15			
その他	会議費、消耗品費等	0			
計		307	計		0
B. 下川町			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報償費	講師謝金、ロゴマーク作成委託、セミナープログラム企画等	2			
調査費	ガイドブック作成、セミナー調査委託	2			
その他	消耗品、宿泊施設借上げ、会議費等	1			
計		5	計		0
C. (株) 価値総合研究所			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	緑の分権改革の推進に伴い見込まれる効果の数量化や指標化についての調査研究、報告書作成	14			
計		14	計		0
D. 職員等			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	クリーンエネルギー資源の賦存量等の調査及びクリーンエネルギー活用の具体的な事業展開のための実証調査	307	49 (採択団体数)	-
2	愛知県	同上	185		-
3	岐阜県	同上	175		-
4	徳島県	同上	167		-
5	熊本県	同上	143		-
6	栃木県	同上	142		-
7	青森県	同上	134		-
8	秋田県	同上	111		-
9	愛媛県	同上	109		-
10	高知県	同上	104		-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	下川町	企業の環境指導者や環境セクション担当者などを対象とした企業ニーズなどの調査、環境体験メニューの開発、「森林環境実践セミナー」の開催	5	27 (採択団体数)	-
2	中頓別町	地域資源の発掘、地域力のまるごとビジネス化（農山総合ビジネスの創出）、地域ブランドデザインによる生業づくり、若者の雇用創出	5		-
3	みどり市	小水力発電システム設置地域、設置場所の調査及び発電電力の具体的な活用方法の調査	5		-
4	十日町市	美術館友の会等の多様なネットワークによる対外交流人口の増加、アート作品を活用した地域の特色発信、子供たちへの地域文化の伝承	5		-
5	東近江市	地域資源のマッチングコーディネート、東近江緑の分権改革研究会及びテーマ別分科会の開催、食・エネルギー・福祉の自給を体験できるツアーの企画提案	5		-
6	大潟村	地域のエネルギー自立化を図るため、各エネルギーシステムの事業性を踏まえた導入戦略の検討	5		-
7	糸満市	クリーンエネルギー活用による観光魅力度（付加価値）向上の検討、環境付加価値商品の開発調査、委員会の設置による意見・要望の集約	5		-
8	加西市	環境資源を活用した環境循環型地域経済の構築に向けて、その仕組みづくりのための実態把握、課題の抽出等のための調査・検討、事業化に向けた仕組みづくり	5		-
9	土庄町	海・山・川・空の資源を活かしたアート・観光・エネルギーの連携による地域活性化の場、地域バイオマス活用の離島モデルの提唱、観光化と高齢化対応の好循環システムの構築	5		-
10	飯田市	クリーンエネルギーの域産域消モデル、都市計画・まちづくりや交通移動手段を関連づけた低炭素なまちづくり等	5		-